

外務省所管

平成17年度補正予算

平成18年度当初予算

(政府案)

概要と重点事項

平成17年12月24日

外務省

目次

平成17年度 外務省所管補正予算	・・・	2
平成18年度 外務省所管当初予算（政府案）		
外務省予算総額の推移	・・・	4
（補正+当初によるODA予算）	・・・	5
「凜とした志の高い外交」（総表）	・・・	6
平成18年度外務省所管予算 重点化予算の概要		
1．「国民と共にある外交」	・・・	7
（1）国民の安全と安心の確保		
（2）日本企業支援		
（3）EPA等推進経費		
2．「自由で豊かな世界を目指す外交」	・・・	9
（1）ODAの戦略的拡充		
（2）国際的なテロ対策への支援		
3．「世界に発信する機動的な外交」	・・・	11
（1）戦略的広報とパブリック・ディプロマシー		
（2）対外情報機能強化五ヶ年計画		
（3）外交実施体制強化		
（参考資料）平成18年度 ODA 予算関係資料	・・・	14

平成17年度 補正予算

外務省所管補正予算合計：1304億円
(うちODA 323億円)

(平成16年度補正予算：939億円 - うちODA 155億円)

主な案件概要

■ 世界エイズ・結核・マラリア対策基金 拠出金 (139.3億円:ODA)

- 本年6月の小泉総理の「当面5億ドル」の誓約に対応
- アジア地域等における緊急対策への支援

■ ASEAN統合支援拠出金

(75.0億円:ODA)

- 日・ASEAN首脳会議、東アジア首脳会議での小泉総理のイニシアティブ
- トリ・インフルエンザやテロ対策等緊急性の高い事案についてASEANを一体として支援

■ パキスタン地震被害に対する支援

(21.4億円:ODA)

- 10月の大地震に係るUNDPをはじめとする8国際機関を通じた緊急人道支援



■ 新型インフルエンザ対策支援

(国際協力分 - 52.6億円:ODA)

(海外邦人対策分 - 2.3億円)

- UNICEF等と協力して、アジア地域での啓発活動及びインフルエンザ・ワクチン接種を実施。
- 医療事情の悪い地域の在外公館に緊急邦人保護用として必要な抗ウィルス剤を確保

■ 日中21世紀交流事業 (25.0億円:ODA)

- 中国の高校生の招聘事業等を実施することで、日中間の青年交流を拡充し、中国の若者層の対日理解の促進を図る。

■ 国連PKO分担金 (914.8億円)

国連分担金 (43.6億円:一部ODA)

■ その他

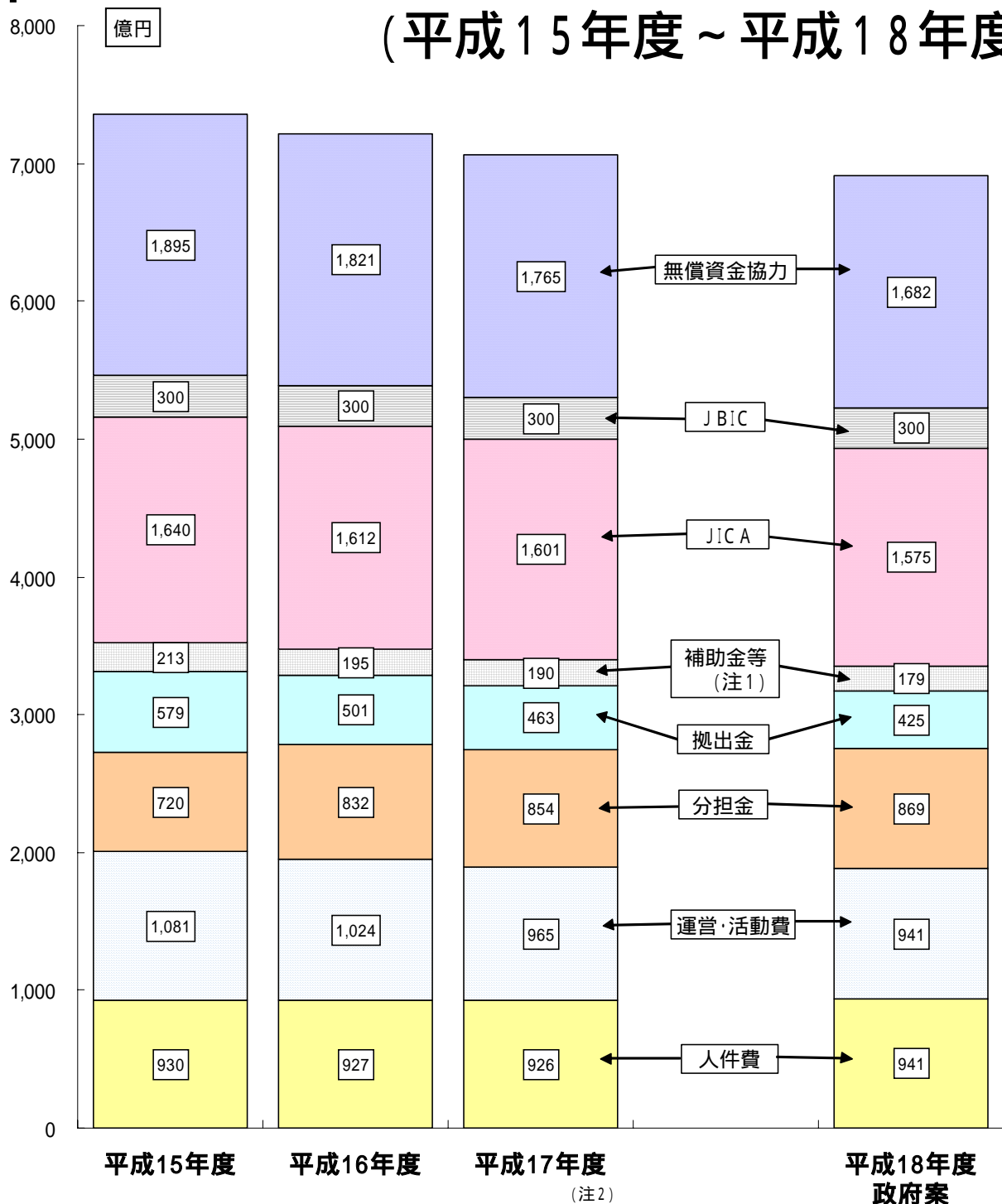
- 在外公館施設におけるアスベスト対策 (10.7億円)
- IC旅券の導入に係る旅券冊子等の追加購入 (4.0億円)

他

平成18年度当初予算(政府案)

総額と過去の推移

(平成15年度～平成18年度)



平成15年度 [7,358億円] (1.4%) 平成16年度 [7,212億円] (2.0%) 平成17年度 [7,064億円] (2.1%) 平成18年度(政府案) **[6,912億円] (2.2%)**

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(政府案)
うちODA	1,895 (4.2%)	1,821 (3.2%)	1,765 (2.4%)	1,682 (3.0%)
非ODA	5,463 (+5.6%)	5,391 (+0.8%)	5,299 (1.2%)	5,230 (0.5%)

(注1) 国際交流基金運営交付金 134億円を含む。
 (注2) 平成17年度予算については、「改革推進公共投資事業償還金」(7.7億円)を除く。

(補正+当初によるODA予算)

〔平成17年度
予算実額〕

〔平成18年度
政府案〕

補正+当初
ODA総額
5036億円

補正+当初
ODA総額
5056億円

20億円

175億円

H16補正
ODA
155億円

H17補正
ODA
323億円

H17当初
ODA予算
4881億円

H18当初
ODA
3.0%
4733億円

非ODA
2184億円

非ODA
2179億円

平成17年度当初
7064億円

平成18年度内示
6905億円(2.3%)

凛とした志の高い外交（総表）

（ ）の数字は平成17年度予算額

国民と共にある外交 〈216億（189億、13.8%増）〉

我が国の平和と安全の確保【6.7億(6.8億)】

日米安保体制の維持・強化<1.0億(0.8億)>
北方領土等の領土問題<5.3億(5.3億)>
核・拉致を含む北朝鮮問題の包括的な解決に向けた努力<0.5億(0.6億)>

国民の安全の確保【108.6億(89.3億)】

大規模緊急事態対応強化 <1.1億【新規】>
アジアの海賊対策強化<0.4億【新規】>
海外邦人の安全対策<2.1億(2.1億)>
I C旅券の導入<103.2億(85.4億)>
次期査証システムの開発<0.2億【新規】>

我が国・国民の繁栄の増進【100.2億(93.4億)】

* 他項目との重複計上あり

海外で活動する日本企業支援* <8.9億(9.4億)> E P A / F T A等の推進<4.7億(4.7億)>

自由で豊かな世界を目指す外交 〈1685億（1726億、2.4%）〉

アジアにおける安定的協力関係の強化

【59.5億(67.0億)】

中・韓との知的交流・歴史共同研究等<1.2億(1.0億)>
第4回太平洋島サミット<0.8億【新規】>
アジアにおける安全保障協力<0.3億(0.2億)>

世界の貧困削減と成長等への貢献

【767.2億(744.0億)】

ODAの戦略的拡充* <4733億(4881億)>
*上記はODA総額 - 本表の事項別小計には未計上
人間の安全保障の推進<747.2億(728.7億)>
(コミュニティ開発支援無償<40億(新規)>を含む)
経済成長を通じた貧困削減<20.0億(15.3億)>

国連の機能強化のための改革推進【11.2億(12.6億)】

安保理改革のための諸活動<0.3億(0.2億)>

国際機関の邦人職員増強の取組<10.9億(12.4億)>

国際社会の平和と安定に向けた取組

【602.4億(684.8億)】

平和構築支援のための人材育成<0.5億【政策増】>
テロ対策への協力<70.3億(0.2億)>
(テロ対策治安無償<70億(新規)>を含む)
軍縮・不拡散への取組<76.1億(71.3億)>

グローバルな課題への対応【244.7億(217.9億)】

防災・災害復興支援無償<35.0億【新規】>
環境問題への取組<65.3億(52.9億)>
W T Oへの積極的な参加・貢献<10.5億(10.7億)>

世界に発信する機動的な外交 〈516億（528億、2.3%）〉

戦略的な情報発信とパブリック

ディプロマシーの強化【263.4億(269.8億)】

I Tによる「攻め」の広報<5.2億(4.1億)>
人的交流事業* <56.7億(57.7億)>
U N E S C O関係<76.2億(75.1億)>
文化無償<20.5億(23.7億)>
国際交流基金交付金<134億(137億)>

* 他項目との重複計上あり。

情報収集・分析機能の抜本的強化

【6.4億円(5.8億円)】

外交実施体制強化【246.2億(252.4億)】

在外公館の体制整備 <139.3億(156.9億)>
I T化の促進による業務効率化<77.3億(66.0億)>
O D Aの効率化と適正な実施<29.7億(29.5億)>

定員要求 < 純増5名(118名増、113名減)>

重点化予算の概要

1. 「国民と共にある外交」

(1) 国民の安全と安心の確保

18年度予算の目玉

108.6億円 (89.3億円)

- 大規模緊急事態対応 1.1億円 (新規)
(大臣折衝により復活)
 - 安否情報確認 (伝言メッセージ)
災害情報通報 (メールマガジン)
 - 緊急事態要員拡充 (訓練、専門家派遣)
拠点公館を中心とした機材整備
(通信機器、作業服、歯型携帯X線等)
 - 現地援護体制整備
- IC旅券の導入 103.2億円 (85.4億円)
17年度補正 (IC旅券冊子等作成: 4億円)
- 海外在留邦人に対するサービスの充実
 - 海外への医師団派遣 79百万円 (76百万円)
 - 日本人学校の安全対策 133百万円 (131百万円)
17年度補正 (新型インフルエンザ対策: 2.3億円)
- アジア海賊対策地域協力協定拠出金
38.9百万円 (新規)



(2) 日本企業支援 8.9億円 (9.4億円)

➤ 情報提供・問題解決への支援

75百万円(41百万円)

- ホームページの強化・活用を通じた企業支援
- 知的財産権保護、WTO紛争処理
- 在外公館の機能強化(日本企業支援センター:仮称)

➤ 国際的な枠組を通じたビジネス環境の整備

811百万円(896百万円)

- 投資協定、社会保障協定等、二国間協力の推進
- WTO、APEC等マルチの枠組での環境整備

(3) EPA等推進経費 4.7億円 (4.7億円)

➤ EPA等推進のための政府間協力

(相手国への経済分野での人材育成・制度整備のための技術協力・開発調査等)

➤ 交渉のための経費

(旅費、会議費、民間専門家への業務委嘱等)

2. 「自由で豊かな世界を 目指す外交」

(1) ODAの戦略的拡充

4733億円 (4881億円、 3.0%)

17年度補正ODA: 323億円 (16年度補正 155億円)

18年度当初・17年度補正ODA総額: 5056億円

(17年度当初・16年度補正ODA総額: 5036億円)

➤ 無償資金協力予算 1682億円
(1765億円、 4.7%)

□ 新たなニーズへの対応 (新規スキーム)

テロ対策等治安無償: 70億円

防災・災害復興支援無償: 35億円

コミュニティ開発支援無償: 40億円

➤ JICA交付金 1575億円
(1601億円、 1.6%)

➤ 総理のイニシアティブのフォローアップ

□ APO (アジアの生産性運動をアフリカへ)
1.2億円 (0.8億円)

□ UNV (アジア青年海外協力隊 新規増分)
0.7億円 (新規)

□ ITTO (違法伐採等) 2.6億円 (0.4億円)

➤ ODA改革関連経費 29.7億円(29.5億円)

- 無償事後評価(新規)、経協調整員(新規)
ODA広報、NGO支援強化等

JICAにおける効率的で透明性のある援助の実施のための政策増1億円を含む。

(2) 国際的なテロ対策への支援

18年度予算の目玉

70.3億円(0.2億円)

➤ テロ対策等治安無償 70億円(新規)

一般無償対象国以外(中所得国)や広域プログラムにも対応

➤ テロ対策能力向上支援

16.5百万円(12.8百万円)

- 情報交換、協力体制の整備のための会議開催

➤ 国際機関等拠出金 8.8百万円(3.2百万円)

- UNODCテロ防止部拠出金
- 核物質等テロ行為防止特別基金拠出金(新規)

17年度補正 (ASEAN統合支援としての
テロ対策支援: 約8.6億円)

3. 「世界に発信する

機動的な外交」

(1) 国内外での戦略的広報と幅広い人々に働きかけるパブリック・ディプロマシーの強化 315億円 (322億円)

➤ ITを活用した「攻め」の広報

5.2億円 (4.1億円)

(記者会見等の英訳・発信、
ホームページの充実・多言語化)

➤ 我が国外交に関する政策広報

13.2億円 (14.4億円)

(広報資料作成、タウンミーティング、ODA広報等)

➤ 人物交流を通じた相互理解促進

56.7億円 (57.7億円)

(各種招聘、留学生無償、JET等)

➤ その他

□ UNESCO関係分担金・拠出金

76.2億円 (75.1億円)

□ 文化無償

20.5億円 (23.7億円)

□ 国際交流基金交付金 134億円 (137億円)



➤ **対中パブリック・ディプロマシー**

31.1億円(19.5億円)

中国国民の正しい対日理解を促進するために、積極的な広報・交流の強化を図る。

- 中国向け情報発信強化
- ソフトパワーを用いた文化・人的交流

17年度補正 (日中21世紀交流事業: 25.0億円)

(2) 情報収集・分析体制強化5ヵ年計画(注)

6.4億円(5.8億円)

(注) 情報に関する企画・収集・分析・評価・伝達のすべての過程で、要員、システム・機材、環境面の整備拡充を本省・在外公館双方で行い、外務省の対外情報機能を抜本的に強化する。

➤ **情報収集機能強化 5.9億円**(5.3億円)

- 衛星画像分析システムの開発
- テロ情報の収集・分析
- 公開情報(外電等)のモニタリング

➤ **情報分析機能強化 46百万円**(44百万円)

- 民間研究者の専門分析員としての活用
- 分析要員の研修・訓練の充実



(3) 外交実施体制強化

➤ 在外公館の体制整備

139.3億円(156.9億円)

(施設、勤務環境、警備等)

➤ IT化の促進による業務効率化

77.3億円(66.0億円)

➤ 定員 純増 +5人

- 増員 +118人 (大臣折衝により復活)
- 削減 113人

- 重点外交政策に沿って、領事、EPA交渉、アジア外交の推進、情報収集・分析機能の強化等の分野を重点的に増員

平成18年度 外務省ODA 一般会計予算政府案概要

(単位:億円)

	17年度予算		18年度政府案	
	対16'増	減率	対17'増	減額
JICA交付金	1,601	0.7%	1,575	26
				1.6%
無償資金協力	1,765	3.1%	1,682	83
				4.7%
JBIC交付金	300	0.0%	300	0
				0.0%
分担金・拠出金	579	5.8%	557	22
				3.8%
援助活動支援等	636	2.6%	618	17
				2.7%
計	4,881	2.4%	4,733	148
				3.0%

平成18年度外務省ODA一般会計予算（政府案）概要

（単位：百万円、％）

区 分	17年度	18年度		
	予算額	政府案	増減額	伸率
外務省ODA予算計	488,063	473,291	14,772	3.0
1.国際協力機構（JICA）	160,077	157,516	2,561	1.6
2.無償資金協力	176,522	168,225	8,297	4.7
（イ）一般無償	121,830	105,339	16,491	13.5
・一般プロジェクト無償	75,480	67,489	7,991	10.6
うち 広域開発無償	2,500	1,500	1,000	40.0
うち 感染症対策無償	11,500	11,500	0	0.0
うち 情報技術無償	6,000	2,500	3,500	58.3
うち ガバナンス無償	2,000	1,500	500	25.0
うち 水資源・環境無償	23,500	23,500	0	0.0
うち 対人地雷対策無償	3,000	3,000	0	0.0
うち 子どもの福祉無償	15,000	15,000	0	0.0
うち リハビリ無償	2,000	1,500	500	25.0
・ノン・プロジェクト無償	25,500	20,000	5,500	21.6
うち 紛争予防・平和構築無償	16,500	13,500	3,000	18.2
うち セクター・プログラム無償	6,500	5,000	1,500	23.1
・草の根・人間の安全保障無償	14,000	11,000	3,000	21.4
・日本NGO支援無償	2,850	2,850	0	0.0
・留学研究支援無償	4,000	4,000	0	0.0
うち 留学生支援無償	3,500	3,500	0	0.0
（ロ）テロ対策等治安無償	0	7,000	7,000	皆増
（ハ）防災・災害復興支援無償	0	3,500	3,500	皆増
（ニ）コミュニティ開発支援無償	0	4,000	4,000	皆増
（ホ）水産無償	5,600	5,000	600	10.7
（ヘ）文化無償	2,370	2,050	320	13.5
（ト）緊急無償	30,798	24,000	6,798	22.1
うち 復興開発支援分	26,798	20,000	6,798	25.4
（チ）食糧援助	10,920	12,332	1,412	12.9
（リ）貧困農民支援	5,004	5,004	0	0.0
3.国際協力銀行（JBIC）	30,000	30,000	0	0.0
4.国際機関への出資・拠出	57,913	55,734	2,180	3.8
5.援助活動支援等	63,551	61,817	1,735	2.7

（注） 四捨五入の関係上合計に不一致あり。